

# 12月定例県議会提出予定議案の概要

## 【 総 括 】

- |         |      |  |
|---------|------|--|
| I 予 算   | 2 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第5号）</li><li>・ 令和4年度奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）</li></ul>   |
| II 条 例  | 5 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</li><li>・ 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例</li><li>・ 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例</li><li>・ 奈良県税条例の一部を改正する条例</li><li>・ 奈良県個人情報保護に関する法律施行条例</li></ul>   |
| III 契約等 | 12 件 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 公共土木施設災害復旧事業にかかる委託契約の変更について</li><li>・ 歴史的風土特別保存地区内の土地の取得について</li><li>・ 和解及び損害賠償額の決定について</li><li>・ 和解及び損害賠償額の決定について</li><li>・ 奈良県立橿原公苑（明日香庭球場）の指定管理者の指定について</li><li>・ 奈良県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について</li><li>・ 奈良県第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者の指定について</li><li>・ 大淵池公園の指定管理者の指定について</li><li>・ 平城宮跡歴史公園の指定管理者の指定について</li><li>・ 都市公園を設置すべき区域の決定について</li><li>・ 公立大学法人奈良県立大学中期目標の変更について</li><li>・ 当せん金付証票の発売について</li></ul> |
| IV 報 告  | 2 件  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について<br/>損害賠償額の決定について</li><li>・ 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について<br/>自動車事故にかかる損害賠償額の決定について</li></ul>   |

合 計 21 件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第5号） 17,849,098千円

繰越明許費	追加		331,776千円
債務負担行為	追加	2,696,904千円	変更 957,406千円

【総括表】

政策体系別内訳

(単位：千円)

1 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応	1,034,000
2 原油価格・物価高騰等への対応	2,789,500
3 新型コロナウイルス感染症対策	11,663,500
4 その他	2,362,098

財 源 内 訳

(単位：千円)

特定財源	国庫支出金	15,825,694
	寄附金	300
	諸収入	48,200
	県債	10,000
一 般 財 源		1,964,904

### 一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	1,115,311
繰越金	849,593

### 予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	584,490,674
当初予算比	6.2%増
前年度同期比	0.7%増

## 奈良県一般会計補正予算（第5号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。  
県実施……………県が直接行う事業です。  
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 金額欄の⑤の表記は、「令和5年度（2023年度）」を表しています。

1 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
<p>㊦ 出産・子育て応援交付金市町村補助事業</p> <p>市町村実施</p>	<p>安心して出産・子育てをできるよう、出産育児関連用品の購入費への助成や子育て支援サービスの利用負担軽減に取り組む市町村に対し補助</p> <p>負担区分 国10/10、国2/3・県1/6・市町村1/6</p>	<p>千円</p> <p>900,000</p>	<p>こども・女性局</p> <p>女性活躍推進課</p>
<p>㊦ 子どもの安心・安全対策支援事業</p> <p>県・市町村・民間実施</p>	<p>子どもの通園・通学時における安全対策の強化を図るため、保育所等の送迎バス安全装置の設置や、ICTを活用した登園管理システム・子ども見守りサービスの導入等を支援</p> <p>負担区分 国10/10、国4/5・実施主体1/5、 国3/5・県1/5・実施主体1/5、 国1/2・県1/2、国1/2・実施主体1/2</p>	<p>134,000</p>	<p>文化・教育・くらし創造部</p> <p>教育振興課</p> <p>・</p> <p>こども・女性局</p> <p>奈良っ子はぐくみ課</p> <p>・</p> <p>教育委員会</p> <p>学ぶ力はぐくみ課</p> <p>特別支援教育推進室</p>

## 2 原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦光熱費等高騰対策事業 (私立学校・奈良県立大学・奈良県立大学附属高等学校) 公立大学法人・民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、私立学校及び公立大学法人奈良県立大学等に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	千円 104,000	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
㊦光熱費等高騰対策事業 (クリーニング所・一般公衆浴場) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、クリーニング所及び一般公衆浴場に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	41,700	文化・教育・ くらし創造部 消費・生活安全課
㊦光熱費等高騰対策事業 (認可外保育施設) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、認可外保育施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	28,500	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
㊦光熱費等高騰対策事業 (児童養護施設等) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、児童養護施設等に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	13,300	こども・女性局 こども家庭課
㊦光熱費等高騰対策事業 (障害福祉サービス事業所・施設) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、障害福祉サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	207,000	福祉医療部 障害福祉課
㊦光熱費等高騰対策事業 (介護サービス事業所・施設) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	680,000	医療・介護保険局 介護保険課
㊦光熱費等高騰対策事業 (医療機関等) 公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	900,000	医療政策局 地域医療連携課 薬務課
㊦光熱費等高騰対策事業 (宿泊施設) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、宿泊施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	200,000	観光局 ならの観光力向上課
燃料価格高騰対策事業 (公共交通・運送業) 民間実施	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、公共交通事業者や運送事業者に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	615,000	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興総合 センター ・ 県土マネジメント部 リニア推進・ 地域交通対策課

### 3 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外34施設 病床数 555床 負担区分 国10/10	千円 8,191,000	医療政策局 病院マネジメント課 疾病対策課
軽症者療養施設運営事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の軽症者の受入れ可能な施設の運営 確保室数 969室 負担区分 国10/10	2,320,000	福祉医療部 企画管理室
入院・入所待機者等支援事業 県・市町村実施	自宅療養者等の健康状態や症状の変化を的確に把握するため、パルスオキシメーターを貸与等 医療機関等への移送手段の確保 負担区分 国10/10	167,900	医療政策局 健康推進課
感染症医療費公費負担 県実施	医療機関に通院した新型コロナウイルス感染症患者にかかる公費負担医療費 負担区分 国10/10	127,000	医療政策局 疾病対策課
新型コロナ・発熱患者受診相談窓口等運営事業 県・市町村実施	新型コロナウイルス感染症に関する県電話相談窓口の運営 受付時間 24時間（平日・土日祝日） 負担区分 国10/10	48,600	医療政策局 健康推進課
PCR検査民間委託事業 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を民間の検査機関に委託 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	81,000	福祉医療部 企画管理室
PCR検査公費負担 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査にかかる公費負担医療費 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	486,000	医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス感染症医療従事者特殊勤務手当補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外73施設 上限 4,000円/日 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	242,000	医療政策局 医師・看護師確保対策室

#### 4 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
知事及び県議会議員選挙執行経費 県・市町村実施	知事及び県議会議員選挙にかかる執行経費 選挙執行経費 市町村交付金 選挙啓発経費 負担区分 県10/10	千円 322,100 (債務負担行為 ⑤ 8,100)	知事公室 市町村振興課
㊦交通安全対策推進事業 県実施	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、奈良県 交通対策協議会の会旗を更新 負担区分 寄附金（企業版ふるさと納税制度）10/10	200	知事公室 安全・安心 まちづくり推進課
㊦行政文書電子化推進事業 県実施	デジタル化による生産性の向上、業務の効率化及び 柔軟な働き方等を推進するため、県が保有する行政 文書を電子化 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	31,000	総務部 法務文書課
㊦県庁舎執務環境整備事業 県実施	ウェルビーイングオフィスを目指し、一部の県庁内 線電話をモバイル化 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	5,000	総務部 管財課
ムジークフェストなら 2023開催事業 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進す るため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 時期 令和5年4月15日～12月中旬 内容 奈良県コンベンションセンターでの多彩な ジャンルの公演や、なら歴史芸術文化村に おける幼児向け公演など県内各地において、 年間を通じてコンサートを開催 負担区分 民間負担分を除き県10/10	13,400 (債務負担行為 ⑤ 71,400)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
畝傍山周辺エリアにおけ るスポーツ施設整備推進 事業 県実施	橿原運動公園等の用地取得に向けた測量を実施 負担区分 県10/10	13,500 (債務負担行為 ⑤ 53,200)	文化・教育・ くらし創造部 国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ 大会準備室
㊦女性に対する暴力をなく す運動啓発事業 県実施	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、女性に 対する暴力をなくす運動の普及を図るため、啓発物 品を制作 負担区分 寄附金（企業版ふるさと納税制度）10/10	100	こども・女性局 女性活躍推進課
安心こども基金積立金 県実施	妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援体制の充 実のための費用に充てるための基金の積立て 負担区分 国10/10	317,000	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
㊦指定難病患者データベ ース環境整備事業 県実施	指定難病患者データベースのオンライン化に伴い、 医療機関等が行う院内システム等の環境整備に対し 補助 負担区分 国10/10	5,000	医療政策局 健康推進課
簡易水道共同管理体制推 進事業 県実施	市町村簡易水道事業の公営企業会計への移行を支援 するため、公営企業会計システムの導入及び条例・ 規則等例規整備を県において一括発注 負担区分 市町村10/10	48,200	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課



事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
給与改定に伴う増額 県実施	特別職および一般職の職員の給与改定による増額 特別職 期末手当支給月数 + 0.05月 一般職 給料の改定率 平均 0.3% 勤勉手当支給月数 + 0.10月 負担区分 国1/3・県2/3、県10/10	千円 926,516	全 部 局 (総務部) 人 事 課
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく令和3年度決算剰余金の積立て 負担区分 県10/10	680,000	総 務 部 財 政 課
損害賠償金 県実施	橿原警察署における証拠品車両損傷事件にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	82	警 察 本 部

【繰越明許費補正】

追 加

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・ 課室名
重要文化財等受託修理事業 (興福寺)	千円 81,956	入札手続きに不測の日時を要したことによる	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存事務所
簡易水道共同管理体制推進事業	66,500	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	水循環・森林・ 景観環境部 水資源政策課
治山事業	38,000	工法検討に不測の日時を要したことによる	水循環・森林・ 景観環境部 森林資源生産課
県営住宅集会所耐震化事業	54,800	入札手続きに不測の日時を要したことによる	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
生駒警察署新庁舎整備事業	90,520	同 上	警 察 本 部
繰越明許費 計 (5件)	331,776		

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
明日香庭球場指定管理事業	令和5年度から 令和7年度まで 8,700	明日香庭球場の管理を指定管理者に行わせるため	文化・教育・ くらし創造部 スポーツ振興課
社会福祉総合センター指定管理事業	令和5年度から 令和9年度まで 365,000	社会福祉総合センターの管理を指定管理者に行わせるため	福 祉 医 療 部 地 域 福 祉 課
第二浄化センタースポーツ広場指定管理事業	令和5年度から 令和9年度まで 53,670	第二浄化センタースポーツ広場の管理を指定管理者に行わせるため	県土マネジメント部 下 水 道 課
大淵池公園指定管理事業	令和5年度から 令和6年度まで 56,634	大淵池公園の管理を指定管理者に行わせるため	地域デザイン推進局 公 園 緑 地 課
平城宮跡歴史公園指定管理事業	令和5年度から 令和7年度まで 396,000	平城宮跡歴史公園の管理を指定管理者に行わせるため	地域デザイン推進局 平城宮跡事業推進室
多様で柔軟な働き方推進事業にかかる契約	令和5年度から 令和10年度まで 1,312,100	事業期間の確保のため	総 務 部 デ ジ タ ル 管 理 室 ・ 警 察 本 部
庁内ネットワーク環境移行事業にかかる契約	令和5年度 35,400	同 上	総 務 部 デ ジ タ ル 管 理 室
統合財務システム改修事業にかかる契約	令和5年度 50,000	同 上	総 務 部 デ ジ タ ル 管 理 室
奈良っ子はぐくみセーフティネットシステム構築事業にかかる契約	令和5年度 150,000	同 上	こども・女性局 女 性 活 躍 推 進 課
旧筒井寮等除却事業にかかる契約	令和5年度 62,700	工期の確保のため	福 祉 医 療 部 障 害 福 祉 課
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査事業にかかる契約	令和5年度 74,000	事業期間の確保のため	地域デザイン推進局 建 築 安 全 推 進 課
知事及び県議会議員選挙執行にかかる契約 (再掲)	令和5年度 8,100	同 上	知 事 公 室 市 町 村 振 興 課
ムジークフェストなら2023開催事業にかかる契約 (再掲)	令和5年度 71,400	同 上	文化・教育・ くらし創造部 文 化 振 興 課
畝傍山周辺エリアにおけるスポーツ施設整備推進事業にかかる契約 (再掲)	令和5年度 53,200	同 上	文化・教育・ くらし創造部 国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ 大 会 準 備 室

## 変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
重要文化財等受託修理事業にかかる契約（興福寺）	令和5年度 1,569,888	令和5年度から 令和6年度まで 2,217,294	工期等の変更及び経費の増	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存事務所
生駒警察署新庁舎整備事業にかかる契約	令和5年度 1,593,855	令和5年度から 令和6年度まで 1,903,855	同 上	警 察 本 部

## 2 令和4年度奈良県国民健康保険事業費特別会計

補正予算（第1号） 3,348,532千円

### 財源内訳

(単位：千円)

繰越金	3,249,144
諸収入	99,388

### 【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
国庫返還金 県実施	令和3年度に交付された療養給付費等負担金等の精算による国庫返還金 負担区分 県10/10、市町村10/10	千円 1,797,008	医療・介護保険局 医療保険課
国民健康保険財政調整基金積立金 県実施	国民健康保険事業の年度間の財源調整を行い、国民健康保険の健全な運営に資するための基金の積立て 負担区分 県10/10	1,551,524	医療・介護保険局 医療保険課

## Ⅱ 条 例

### 1 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 市町村が処理することとする事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日（一部 令和5年3月27日等）

### 2 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

〔 知事等の期末手当の支給割合を改定するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 令和4年12月26日（一部 令和5年4月1日）

### 3 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〔 人事委員会の給与に関する勧告に鑑み、一般職の職員の給料及び勤勉手当の支給割合の改定等を行うため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 令和4年12月26日（一部 令和5年4月1日）

### 4 奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 個人県民税の寄附金税額控除の適用対象とする特例措置の適用期限を延長するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 令和5年1月1日

### 5 奈良県個人情報の保護に関する法律施行条例

〔 個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、同法の施行に関し必要な事項を定めようとするものである。 〕  
施行期日 令和5年4月1日

## Ⅲ 契 約 等

### 1 公共土木施設災害復旧事業にかかる委託契約の変更について

委託契約名	一般国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事 国土交通省 近畿地方整備局	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和5年3月31日まで
	契 約 金 額	8,139,310,800円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和6年3月31日まで
	契 約 金 額	10,799,217,900円

2 歴史的風土特別保存地区内の土地の取得について

1	財産の所在地	奈良市白毫寺町1073番1、1073番2
	財産の表示	土地30,866.37㎡
	取得金額	71,044,920円
	取得の相手方	天理市指柳町104番地 東川晃三
2	財産の所在地	奈良市肘塚町261番ほか4筆
	財産の表示	土地64,689.32㎡
	取得金額	72,450,560円
	取得の相手方	東京都国分寺市東恋ヶ窪六丁目22番地6 川畑英之 大和郡山市材木町27番地5 杉森有子 天理市檜町342番地 川畑美智子

3 和解及び損害賠償額の決定について

〔 藤の木学園園外余暇活動における入所児童負傷事件にかかる和解及び損害賠償額の決定  
損害賠償額 140,000円 〕

4 和解及び損害賠償額の決定について

〔 橿原警察署における証拠品車両損傷事件にかかる和解及び損害賠償額の決定  
損害賠償額 81,615円 〕

5 奈良県立橿原公苑（明日香庭球場）の指定管理者の指定について

指定の相手方	サンアメニティ・Real Style 共同事業体 代表構成員 大和高田市磯野東町1番10号 株式会社 Real Style 代表取締役 鍵谷 健
指定の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日

6 奈良県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について

指定の相手方	奈良いきいきプロジェクト 代表企業 神戸市中央区海岸通6番地 国際ライフパートナー株式会社 代表取締役 荒谷 明彦
指定の期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日

7 奈良県第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者の指定について

指定の相手方	サンアメニティ・Real Style 共同事業体 代表構成員 東京都北区王子三丁目19番7号 株式会社 サンアメニティ 代表取締役 吉澤 幸夫
指定の期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日

8 大淵池公園の指定管理者の指定について

指定の相手方	青垣協同組合グループ 代表構成員 奈良市右京三丁目1番地の1 青垣協同組合 代表理事 萩田 安雄
指定の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日

9 平城宮跡歴史公園の指定管理者の指定について

指定の相手方	平城京魅力創造プロジェクト_市 代表構成員 奈良市南京終町714番地9 株式会社 GPMO 奈良事務所 代表取締役(兼)奈良事務所長 神原 孝行
指定の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日

10 都市公園を設置すべき区域の決定について

設置すべき区域	磯城郡田原本町西井上及び阪手のうち 61,691㎡
---------	---------------------------

11 公立大学法人奈良県立大学中期目標の変更について

( 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により公立大学法人奈良県立大学中期目標を変更することについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 )

12 当せん金付証票の発売について

( 令和5年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内 )

## IV 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について  
( 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 10件  
損害賠償額 1,211,379円 )

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について  
( 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 6件  
損害賠償額 3,632,293円 )